

## 株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (https://www.presskogyo.co.jp)  ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理 人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所第一部
証 券 コ ー ド	7246
単 元 株 式 数	100株

### 【株式に関するお手続きについて】

#### ● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等の変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式をお選びいただけます。

#### ● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、  
株式の税務関係のお手続きが必要となります。  
このため、株主様からお取引の証券会社等へ  
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

#### ■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様の  
マイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

#### ■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様  
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL：0120-232-711 (通話料無料)

## 株主の皆様の声をお聞かせください


当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、  
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、  
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **7246**

いいかぶ


検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjfm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に  
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を進呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する  
「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこ  
れ以外の目的に使用することはありません。(1809)

● アンケートのお問合せ  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

# 株主通信

## 第119期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

 プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号  
TEL:044-266-2581(代表) FAX:044-276-3935  
<https://www.presskogyo.co.jp>

 プレス工業株式会社 証券コード：7246

## ビジョン・ミッション・バリュー

### ビジョン

(目指す姿・ありたい姿)

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して  
世の中になくはならない存在として  
全てのステークホルダーと共に成長し続けます

～プレス工業グループは～  
自動車部品および建設機械・産業機械部品の  
開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、金型・治具・設備の  
設計製作まで、総合的に行っている企業です。  
どのような時代・環境をも乗り越え、  
社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた  
「私たちだからできる」という自信と誇りを胸に、  
私たち一人ひとりが未来に向かって成長し続けます。

### ミッション

(社会に約束すること、存在意義)

社会と共生、共鳴し  
ものづくりを通して  
人、車、機械を支える力であり続けます

### バリュー

(価値観)

ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

#### 安心・安全・コンプライアンス

安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、  
全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

#### 誠実・努力

私たちのビジネスの中心は人です  
誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、  
私たちは財産とします

#### やりぬく力

私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って  
行動をおこし、やりとげます

#### 創造力

私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で  
現状に問いを立て、未来を創造することを楽しみます

#### 多様性

私たちは自分、そして仲間の個性と  
自由な発想を尊重し、協働します

## 企業スローガン

# 製造の先の創造へ。

私たちは製造する。

クルマと機械に不可欠な部品を。

私たちは創造する。

より快適で、より安全な

移動と作業の新しいシーンを。

私たちだからできる、

その自信と誇りを胸に。

製造の先の創造へ。

私たちはプレス工業。

# PRESS KOGYO



## はじめに

第119期は、全世界的な新型コロナウイルスの蔓延により、経済・社会が大きな影響を受けた年度でありました。2021年4月以降も、従来型と比べて感染力が強いとされる変異株の拡大により依然として大変な状況が続いております。

このような状況のなか、社会インフラの機能維持にご尽力いただいているエッセンシャルワーカーの皆様、当社グループの事業活動継続にご協力いただいている得意先・取引先の皆様、感染防止に努めながら職務にご従事いただいている従業員の皆様に心より感謝申し上げます。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第119期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業績と今後の取り組み等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 美野 哲司

## 第119期(2021年3月期)の業績について

第119期の連結業績については、売上高は前期比25.1%減の1,537億25百万円、営業利益は前期比36.1%減の47億64百万円、経常利益は前期比31.7%減の50億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比60.1%減の14億89百万円となりました。

上半期については、国内外のトラック・建設機械市場がコロナ禍において大打撃を受けたことにより純損失25億85百万円を計上するやむ無きに至り、株主の皆様には大変申し訳ございませんが中間配当金については無配とさせていただきます。

しかしながら、下半期については、当社グループをあげて取り組んだ生産体制スリム化、コスト低減・合理化活動等に加えてトラック・建設機械需要の戻りがあり、純利益40億74百万円を計上することができました。

なお、期末配当金については、1株につき7.5円(年間配当性向54.6%)とさせていただきます。

第119期実績	上半期	下半期	通期
売上高	67,194百万円	86,531百万円	153,725百万円
営業利益(△損失)	△1,281百万円	6,045百万円	4,764百万円
経常利益(△損失)	△1,220百万円	6,233百万円	5,013百万円
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△2,585百万円	4,074百万円	1,489百万円
1株当たり配当金	中間0.0円	期末7.5円	年間7.5円

## 第120期(2022年3月期)の業績見通しについて

現在、新型コロナウイルスの蔓延状態は継続しており、変異株による感染再拡大が懸念されることに加えて、世界的な半導体供給不足が自動車業界及び建設機械業界において大きな影響を及ぼしております。

第120期の事業環境見通しとしては、自動車関連事業においては、国内・トラック市場では底堅い需要があるものの、コロナ禍前までの水準には回復しないものとみております。また、タイ・ピックアップトラック市場では内需回復の動きは緩やかであるものの、アセアン向け輸出の回復により生産台数については前期比増加とみております。建設機械関連事業における油圧ショベル世界需要については、中国市場では前期からの高水準を維持するものの前期比微減とみておりますが、その他市場ではコロナ減産からの反動増があり、需要全体としては前期比微増とみております。

このような事業環境見通しのもと、生産ボリュームの変動に柔軟に対応しながら、次期モデル・新規受注製品の立ち上げについても確実に行ってまいります。また、合理化活動・業務改善活動を継続的に推進し、「質」重視の経営のもと収益の確保・向上に取り組んでまいります。

第120期の連結業績予想としては、売上高1,495億円、営業利益99億円、経常利益97億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円にて発表(2021年5月12日付)しております。

前期と比べて減収予想となっておりますが、この理由は第120期から「収益認識に関する会計基準」の適用により、得意先からの有償支給材料・部品に関する取引について売上高・売上原価から除外することになるためであります。この影響により、同基準適用前と比べて売上高が364億円減少する見込みであります。売上原価についても同額減少しますので利益額への影響はありません。

なお、年間配当金予想としては、1株につき16円(中間8円・期末8円、年間配当性向36.1%)にて発表(2021年5月12日付)しております。

	第119期実績	第120期予想	増減
売上高	153,725百万円	149,500百万円	△4,225百万円
営業利益	4,764百万円	9,900百万円	+5,136百万円
経常利益	5,013百万円	9,700百万円	+4,687百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,489百万円	4,800百万円	+3,311百万円
1株当たり年間配当金	7.5円	16.0円	+8.5円

## ビジョン・ミッション・バリュー及び企業スローガンについて

本株主通信の1ページに掲載しておりますが、この度、2025年に創立100周年を迎えるにあたり、改めて当社グループの存在価値・存在意義を見つめ直し、新しいコーポレートアイデンティティとして、新たにビジョン・ミッション・バリューと企業スローガンを2021年4月1日付で制定いたしました。

これらは、次のような当社グループの思いを目指すべき姿・ありたい姿(ビジョン)、存在意義(ミッション)、そして将来に亘り大切にしたい価値観(バリュー)としてまとめ、それらを企業スローガン「製造の先の創造へ。」へと凝縮したものであります。

### <当社グループの思い>

- 世界及び日本の社会の在り様・価値観が大きく変容し、当社グループを取り巻く事業環境が変化していくなか、どのような事業環境下においても、自ら変わる・変える柔軟さを持ち、ハードルの高い課題に対して新しい視点で挑戦して新しい価値を創造する。
- それによって、個人と会社が共に成長し、なくてはならない存在であり続けたい。
- 脱炭素社会に向けた当社商品の価値向上、造る責任・使う責任を果たすこと、デジタル技術の活用によるものづくりや業務の変革等、「私たちがだからできる」と誇れる自信とプライドを持って未来へ歩いていく。

今後、当社グループは、この新しいビジョン・ミッション・バリューのもと経営の舵取りを行い、ESGをはじめとするサステナビリティを巡る課題への取り組みも含めて、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長をはかってまいります。

## 中期経営計画(2020年3月期~2024年3月期)について

第120期は現行の中期経営計画(5ヶ年)の3年目にありますが、世界的な新型コロナウイルス蔓延、脱炭素社会の実現に向けてのEV・FCV化の加速化及びこれに伴う自動車メーカー間の再編・提携の活発化等、同計画策定時と比べて事業環境が大きく変化しております。

これらの変化に対応して、中計骨子の3つである「①強靱な経営体質・経営基盤の構築」「②コア商品の商品力向上・競争力強化」「③コア商品の商権維持拡大・新規事業」について柔軟に見直しを行いながら推進してまいります。なお、中期経営計画の進捗状況については、本株主通信の5ページに掲載しております。

また、当社グループを取り巻く事業環境変化や「収益認識に関する会計基準」の適用を踏まえて、中計最終年度(2024年3月期)における経営目標値について、次のとおり見直しいたしました。あわせて、株主の皆様への利益還元充実のため、総還元性向目標値についても見直しいたしました。

まずは、これら目標値の達成に向けて全力で取り組むとともに、さらに高いレベルを目指して挑戦してまいります。

### <中期経営計画(2020年3月期~2024年3月期)の経営目標値の見直し>

2024年3月期 経営目標値	見直し前	見直し後
営業利益率	6%	(6%)※1 7%※2
ROE (株主資本当期純利益率)	9%	7%
総還元性向	25%(5ヶ年平均)	35%以上

※1.「収益認識に関する会計基準」適用前

※2.同基準適用後

## 中期経営計画の進捗状況

### 事業環境認識の変化

中計設定時	現在
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆電動化・自動運転など次世代のCASE関連技術の導入等により、部品メーカーを含め、業界全体が大きな変革期に突入</li> <li>◆世界経済は貿易問題や新興国経済・政治リスクが継続</li> <li>◆日本経済は労働人口減少・社会保障制度問題などを抱え先行き不透明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆カーボンニュートラルに向けた動きに拍車、自動車業界ではEV/FCV化が加速、CASE技術の導入に向け、カーメーカー間の再編・提携が活発化</li> <li>◆脱炭素社会の実現に向けて事業活動全般における取り組みが不可欠</li> <li>◆新型コロナウイルスの世界的蔓延と需要予測の変化</li> <li>◆政府の雇用政策変化、働き方の多様化</li> </ul>

### 中計骨子② 商品力向上・競争力強化

【自動車部品】 次世代・EV/FCVトラックに向けた技術・開発	【建設機械用キャビン】 PKオリジナルキャビン技術・開発
<p>世界のEV/FCVトラック開発動向を踏まえ、最適構造検討し仕様提案につなげる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フレーム                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽量化、高強度化</li> <li>・フレーム部品の多機能化</li> <li>・新工法の開発</li> </ul> </li> <li>●アクスル                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・EV仕様のバリエーション検討</li> <li>・信頼性向上の工法開発</li> </ul> </li> </ul> <p>↓</p> <p>客先EV開発車両へ採用提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高視界性</li> <li>◆軽量化・高強度</li> <li>◆ウィンドウドア・システム</li> <li>◆新ROPS構造、外観品質</li> </ul> <p>↓</p> <p>次世代モデルに向けオリジナルキャビンの開発推進中</p>
	競争力向上
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆強度解析、成型性解析精度向上による開発期間短縮</li> <li>◆生産ラインの自動化/デジタル技術活用による生産性向上・品質保証力強化</li> <li>◆グループ連携による調達力強化</li> </ul>

### 中計骨子① 強靱な経営体質・経営基盤の構築

中計骨子	進捗状況
ものづくり意識改革活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成/技能伝承につながる独自の仕組み導入し推進中</li> </ul>
グループ横断活動による生産基盤・組織体制の強化 国内外事業の管理力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産拠点の最適化(生産ライン一新・移管・集約) ⇒自動車部品生産体制再編                     <ul style="list-style-type: none"> <li>-中型アクスルライン一新(埼玉⇒鹿児島工場 20年8月完)</li> <li>-次期モデルに向けた基幹設備導入・更新</li> <li>-工程移管・集約化</li> </ul> </li> <li>⇒建設機械用キャビン専用工場化(尾道工場)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>-新規拡販・完成車組立生産終了に伴う全体レイアウト・生産ライン再編</li> </ul> </li> <li>・国内非製造子会社の拠点集約化 21年4月～</li> <li>・業務改善/仕組み改善等の全社横断改善活動 20年6月～ (IoT、RPA等デジタル技術活用)</li> </ul>
働き方改革、多様な人材活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な働き方に向けた人事制度の整備</li> <li>・労基法改正に伴う生産体制の見直し 19年4月～</li> </ul>
ガバナンスの維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・任意の指名・報酬委員会設置 19年12月～</li> <li>・不正防止ガイドラインの制定、展開 20年度～</li> </ul>

### 中計骨子③ コア商品の商権維持拡大

【自動車部品】	【建設機械用キャビン】
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆次期モデル製品の確実な商権維持拡大 国内)商用車次期モデルでの商権維持と周辺部品の新規取込み 海外)タイ:ピックアップトラック次期モデルでの継続受注 米:アクスル部品・ドア補強部品の受注拡大</li> <li>◆EVトラック向けコア商品の商権維持と新規設定部品への拡販活動(国内・海外)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内油圧ショベル用キャビン生産シェア拡大 '18実績24% ⇒ 35%(+18,000台/年)目標 受注決定:11,200台/年(21年3月末時点)</li> </ul> <p>2018年度実績 173,220台/年</p> <p>拡販実績反映後 拡販目標反映後</p> <p>プレス工業: 24% → 30% (+11,200台)</p> <p>35% (+18,000台)</p> <p>国内油圧ショベル生産数(ミニショベル含む)</p>
【新規事業】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆コア技術応用展開による新商品開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆キャビンユニットビジネスの取込み検討</li> <li>◆クレーンやホイールローダー等油圧ショベル以外への拡販推進</li> <li>◆農業・産業機械用キャビンへの拡販</li> <li>◆中国ローカルメーカーへの売込み</li> </ul>



### 株主の皆様へ

2019年5月に発表した中期経営計画は、電動化・自動運転等次世代のCASE関連技術の導入等により部品メーカーを含め自動車業界全体が100年に一度と言われる変革期に突入しているという事業環境認識のもと策定いたしました。2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大や2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み等により、その変革スピードは加速化しております。同時に、社会の在り様や常識、企業経営における価値観も現在進行形で大きく変化しております。

これらの変革・変化に対応していくためには、当社グループもまた変革・変化していかなければなりません。その変革・変化を通じて、当社グループはものづくり企業として世の中になくなくてはならない存在であり続けるとともに、株主の皆様、得意先・取引先の皆様、従業員の皆様、社会の皆様と共生・共鳴しながら、全てのステー

クホルダーと共に成長し続けてまいります。

この第120期は、中計最終年度(2024年3月期)、創立100周年(2025年)、そしてその先のさらなる成長に向けてのスプリングボードとなる年度にしていきたいと思います。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第119期 2021年 3月31日現在	第118期 2020年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産		68,950	70,597
固定資産		83,658	83,573
有形固定資産		71,800	74,452
無形固定資産		637	532
投資その他の資産		11,221	8,588
<b>資産合計</b>		<b>152,609</b>	<b>154,170</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債		41,709	45,050
固定負債		15,295	14,496
<b>負債合計</b>		<b>57,005</b>	<b>59,546</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本		68,466	67,682
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		59,941	59,156
自己株式		△1,619	△1,619
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>20,477</b>	<b>19,153</b>
その他有価証券評価差額金		1,561	161
土地再評価差額金		17,255	17,255
為替換算調整勘定		629	1,239
退職給付に係る調整累計額		1,031	496
<b>非支配株主持分</b>		<b>6,660</b>	<b>7,788</b>
<b>純資産合計</b>		<b>95,604</b>	<b>94,624</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>152,609</b>	<b>154,170</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第119期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第118期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高		153,725	205,292
売上原価		136,461	183,207
売上総利益		17,263	22,085
販売費及び一般管理費		12,499	14,625
営業利益		4,764	7,459
営業外収益		498	362
営業外費用		249	482
経常利益		5,013	7,339
特別利益		20	22
特別損失		2,088	261
税金等調整前当期純利益		2,945	7,100
法人税等		1,086	1,611
当期純利益		1,859	5,489
非支配株主に帰属する当期純利益		370	1,761
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,489</b>	<b>3,728</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

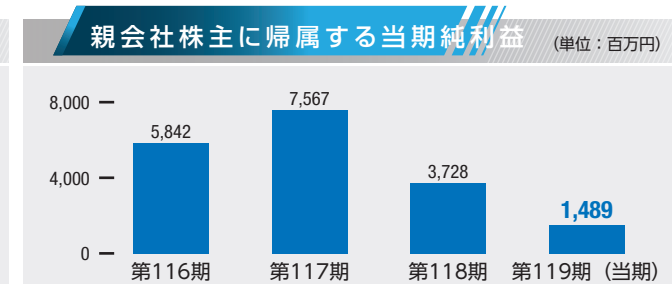
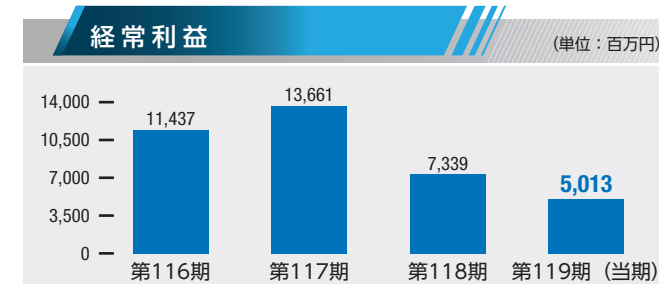
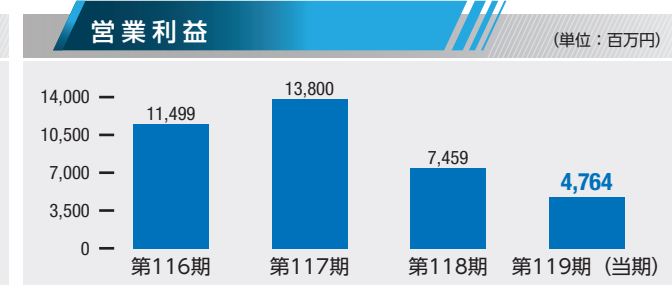
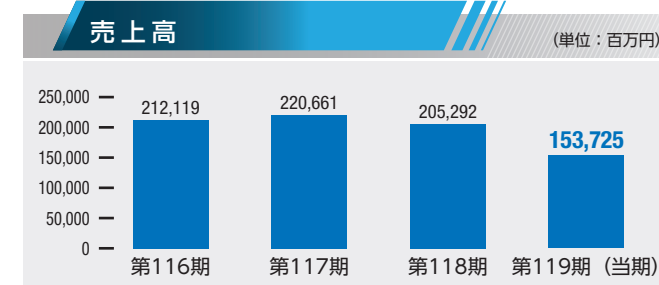
## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

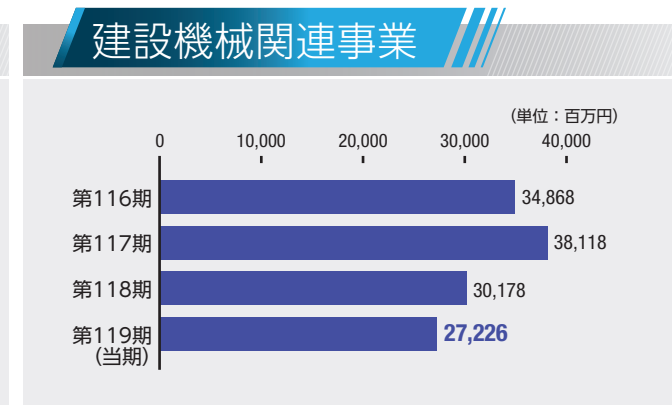
科目	期別	第119期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第118期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,103	18,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,892	△9,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,988	△5,111
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△363	74
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）		△5,141	3,733
現金及び現金同等物の 期首残高		22,273	18,539
現金及び現金同等物の 期末残高		17,132	22,273

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結業績



## セグメント業績





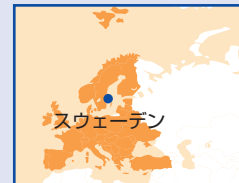
PK U.S.A., INC.  
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.  
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.  
(Mississippi Plant)



PRESS KOGYO  
SWEDEN AB



THAI SUMMIT PKK  
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK  
ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK  
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK  
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing  
Indonesia



蘇州普美駕駛室  
有限公司



普萊斯沖壓部件(蘇州)  
有限公司



普萊斯工業小型駕駛室  
(蘇州)有限公司



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



## 会社概要

(2021年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社  
PRESS KOGYO CO.,LTD.  
本店所在地 〒210-8512  
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号  
TEL 044-266-2581 (代表)  
事業所所在地 川崎工場 (神奈川県川崎市)  
横浜事務所 (神奈川県横浜市)  
宇都宮工場 (栃木県下野市)  
埼玉工場 (埼玉県川越市)  
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)  
尾道工場 (広島県尾道市)  
創立 1925年2月16日  
資本金 8,070,221,336円  
従業員数 1,832名 (連結従業員数6,026名)

## 主要な子会社

(2021年3月31日現在)

株式会社協和製作所  
尾道プレス工業株式会社  
鉸金工業株式会社  
PK U.S.A., INC.  
PRESS KOGYO SWEDEN AB  
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.  
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.  
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.  
蘇州普美駕駛室有限公司  
普萊斯沖壓部件(蘇州)有限公司  
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司  
PT. PK Manufacturing Indonesia  
(他14社)

## コーポレートガバナンスに関する情報



当社ホームページにて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

<https://www.presskogyo.co.jp>

## 役員

(2021年6月29日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員(CEO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	上席執行役員	伊東 正和
代表取締役副社長兼副社長執行役員(CTO)	村山 哲	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	上席執行役員	大竹 正美
取締役兼常務執行役員	増田 昇	専務執行役員	遠藤 徳明	執行役員	内田 一城
取締役兼常務執行役員	矢原 洋	専務執行役員	中山 隆史	執行役員	近藤 等
取締役兼常務執行役員(CFO)	唐木 剛一	常務執行役員	新川 春正	執行役員	川本 淳
取締役兼常務執行役員	清水 勇生	上席執行役員	岡田 京子	執行役員	高木 俊介
取締役兼常務執行役員	佐藤 昌彦	上席執行役員	立入 浩道	執行役員	山川 剛
取締役(常勤監査等委員)	坂野 正典	上席執行役員	奥垣内 完	フェロー	ピーター・カドストム
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	加賀爪 哲		
社外取締役(監査等委員)	中川 治	上席執行役員	小川 敏宏		

## 株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株  
発行済株式の総数 114,009,770 株  
株主数 7,808 名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,504	6.92
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	6,207	5.73
日鉄物産株式会社	5,020	4.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,653	4.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	3,566	3.29
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.04
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NV101	2,411	2.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,403	2.22
プレス工業従業員持株会	2,386	2.20

\*1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,609,495株あります。  
\*2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況

